

「鉄道特性活性化基本戦略」をベースに 答申策定に向けて具体的な議論を展開！

～ 鉄道特性活性化P T 第 8 回会合開催～

JR連合は、2016年2月22日、衆議院第二議員会館において「鉄道特性活性化プロジェクト第8回会合」を開催した。会合には、座長の小川淳也衆議院議員（JR連合国会議員懇談会事務局長・比例四国）はじめ、同秘書、アドバイザーの太田和博専修大学教授、単組の代表者、JR連合役員ら計18名が参画し、活発な議論を行った。



第8回会合では、冒頭、座長の小川淳也衆議院議員より、「日本が成熟社会を迎える中、鉄道をはじめとする公共交通の復権が叫ばれている。JRをはじめとした鉄道をどのように利活用していくか、我々で方向性を定めていこう。」との提起があり、また、昨今動きがめまぐるしい整備新幹線に係る課題、四国への新幹線導入に向けた自身の取り組み経過や、その他JR連合の抱える各種政策課題につき、継続的に取り組んでいく旨の開会挨拶があった。



またアドバイザーである太田教授からは、労働組合としての政策活動の意義に触れ、精緻な情勢把握・分析を行い、確固たるバックボーンをもちながら正しい理屈に基づく提言内容を構築すること、そして正しい理屈によって物事を変えていくことの必要性・重要性を訴える提起があり、PTメンバー間で、活発な議論・活動を進めていくことの確認がなされた。

昨年12月の第7回会合では、答申の策定に向けて、「鉄道特性活性化基本戦略」をどのように肉付けしていくかについて方向性を確認し、とりわけ、「鉄道特性を発揮することが将来にわたって極めて困難なケース」もあることを想定しつつ、そのようなケースにおいても踏み込んだアプローチと提言を行っていくという方向性・必要性を確認してきた。

こうした経緯を踏まえ第8回会合では、事務局より、主に「鉄道特性活性化基本戦略」を具体的に肉付けした答申骨子の素案について、実際の答申をイメージする形式（案）で提起がなされ、議論が行われた。

「鉄道特性活性化基本戦略」の提言部分は、「①JRの競争力強化をもたらす鉄道特性の発揮」、「②公共的役割としての鉄道特性の発揮（鉄道の再生）」、「③鉄道特性を発揮することが極めて困難な地域への対応」という3つの柱から構成されているが、今会合では、このうち特に②と③の項目について多くの議論が交わされた。



なお事務局からは、論点を、短中長期的な視点に基づくものと長期的な視点に基づくものに分けたうえで考え方を整理し、提言を行っていくことの必要性が提起され、また、長期的な視点に基づく課題を論じるにあたっては、「日本の鉄道再生に向けた行政の構造改革」なるテーマを新設することも提起がなされた（議論の結果、大項目として章立てする方向に）。

日本の鉄道行政の構造については、欧米等では鉄道に対し大きな財源が明確に確保され、公的資金の投入による下支えが厚くなされているのに対し、日本の鉄道は事業者の自助努力による事業採算ベースでの運営が原則になっているという、大きな違いが大前提としてある。

従って、地方自治体においても、鉄道やバスをはじめとする公共交通については事業者任せ的な風潮となっている実態がある。



交通政策基本法の制定・施行や、地域公共交通活性化再生法等により、徐々に変化が生まれているものの、少子高齢化や過疎化が進む中において、公共交通の存続が危ぶまれるようになって初めて自治体が関与する、という受動的な側面がまだ多く見受けられる。今会合では、「自治体が地域の公共交通に対してもっと関心をもち、事業者を巻き込みながら、持続可能な地域公共交通を形成する「行司役」として積極的に関与していくべきである。」、「意識改革が必要である。」、などといった多くの意見が出された。

さらには、「第11回政策シンポジウムで提唱した‘チーム公共交通’の必要性を語るにあたっては、あらためて『公共交通』とは何ぞや、という概念の再構築をしないといけない。」、「現在、シェアリングエコノミー（ライドシェア・民泊）といった新たな交通の概念・仕組みが生まれ、導入の論議が起きている。タクシーならば、お金を払って目的地まで行くわけで、お金をもらう以上乗車を拒否できないという要素があるが、ライドシェアだと乗車を都合に応じて拒むことができる。安全性の問題も大きい。そんな中で、公共交通とは何かということをしつかりと書くべきだ。安全・安心への要求、利用者のニーズに応えるというのは公共の根幹的な部分といえるので、しっかりと論じるべきである。」といった指摘もあり、「公共交通のあり方」に関する議論も展開された。

今後、約1年間をかけて会合を重ね、「鉄道特性活性化基本戦略」を肉付けし、可能な限り答申策定にむけた取り組みを進めていくこととしているが、今回は、フィールドワークを行うこととし（予定）、視察対象を選定するにあたっては、特に「鉄道特性を発揮することが極めて困難な地域への対応」という観点から幅広く検討を行っていくこととした。

また、他公共交通からも情報収集を行い、事例把握を目的とした現地視察を積極的に展開するとともに有識者の知見や、JR各社からの意見要望、他運輸業界からの助言等、広範な意見集約を図り、今秋10月17日に開催する（予定）「第12回政策シンポジウム」において、全組織及び関係者への提唱を行うことをめざし、活動を進めていく。

以上